



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上 場 会 社 名 塩水港精糖株式会社
コ ー ド 番 号 2 1 1 2

上 場 取 引 所 東 京 有 限 会 社
本 社 所 在 都 道 府 県 東 京 都

(U R L http://www.ensuiko.co.jp)

代 表 者 役 職 名 取 締 役 社 長 氏 名 浅 倉 三 男
問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取 締 役 総 務 人 事 部 長 氏 名 黒 田 一 晴 T E L (03) 3249 - 2381

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 18 年 11 月 17 日

親 会 社 等 の 名 称 三 菱 商 事 株 式 有 限 公 司 (コ ー ド 番 号 : 8058) 親 会 社 等 に お け る 当 社 の 議 決 権 所 有 比 率 31.7 %
米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1 . 18 年 9 月 中 間 期 の 連 結 業 績 (平 成 18 年 4 月 1 日 ~ 平 成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連 結 経 営 成 績 (注) 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月 中 間 期	13,547	3.6	127	16.1	322	37.4
17 年 9 月 中 間 期	13,075	43.8	151	49.5	234	24.7
18 年 3 月 期	25,244		21		334	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月 中 間 期	1,792	700.2	66	72	-	-
17 年 9 月 中 間 期	223	59.3	8	76	-	-
18 年 3 月 期	498		18	17	-	-

(注) 持 分 法 投 資 損 益 18 年 9 月 中 間 期 220 百 万 円 17 年 9 月 中 間 期 130 百 万 円 18 年 3 月 期 281 百 万 円
期 中 平 均 株 式 数 (連 結) 18 年 9 月 中 間 期 26,863,587 株 17 年 9 月 中 間 期 25,578,534 株
18 年 3 月 期 26,063,197 株

会 計 処 理 の 方 法 の 変 更 無

売 上 高 、 営 業 利 益 、 経 常 利 益 、 中 間 (当 期) 純 利 益 に お け る パ ー セ ン ト 表 示 は 、 対 前 年 中 間 期 増 減 率

(2) 連 結 財 政 状 態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月 中 間 期	38,728	9,622	24.8	358 21
17 年 9 月 中 間 期	39,470	7,348	18.6	287 29
18 年 3 月 期	41,667	10,480	25.2	389 31

(注) 期 末 発 行 済 株 式 数 (連 結) 18 年 9 月 中 間 期 26,863,069 株 17 年 9 月 中 間 期 25,578,455 株
18 年 3 月 期 26,855,735 株

(3) 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 状 況

	営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月 中 間 期	85	2,192	2,243	1,698
17 年 9 月 中 間 期	268	639	578	2,228
18 年 3 月 期	129	466	1,229	1,664

(4) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 に 関 す る 事 項

連 結 子 会 社 数 3 社 持 分 法 適 用 非 連 結 子 会 社 数 0 社 持 分 法 適 用 関 連 会 社 数 3 社

(5) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 の 異 動 状 況

連 結 (新 規) 0 社 (除 外) 0 社 持 分 法 (新 規) 0 社 (除 外) 0 社

2 . 19 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 18 年 4 月 1 日 ~ 平 成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	26,400	550	1,900

(参 考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 70 円 73 銭

業 績 予 想 に つ き ま し て は 、 発 表 日 現 在 に お い て 入 手 可 能 な 情 報 に 基 づ き 作 成 し た も の で あり 、 実 際 の 業 績 は 今 後 様 々 な 要 因 に よ っ て 予 想 数 値 と 異 な る 場 合 が あり ま す。

上 記 業 績 予 想 に 関 す る 事 項 に つ き ま し て は 、 添 付 資 料 の 5 ペ ー ジ を ご 参 照 く だ さ い。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社4社により構成されており、砂糖・乳果オリゴ糖・サイクロデキストリンの製造・販売及び不動産賃貸を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(食品事業)

砂糖…当社（太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社にそれぞれ加工を委託）、株式会社イーエスが製造し、主に株式会社パールエースが販売。

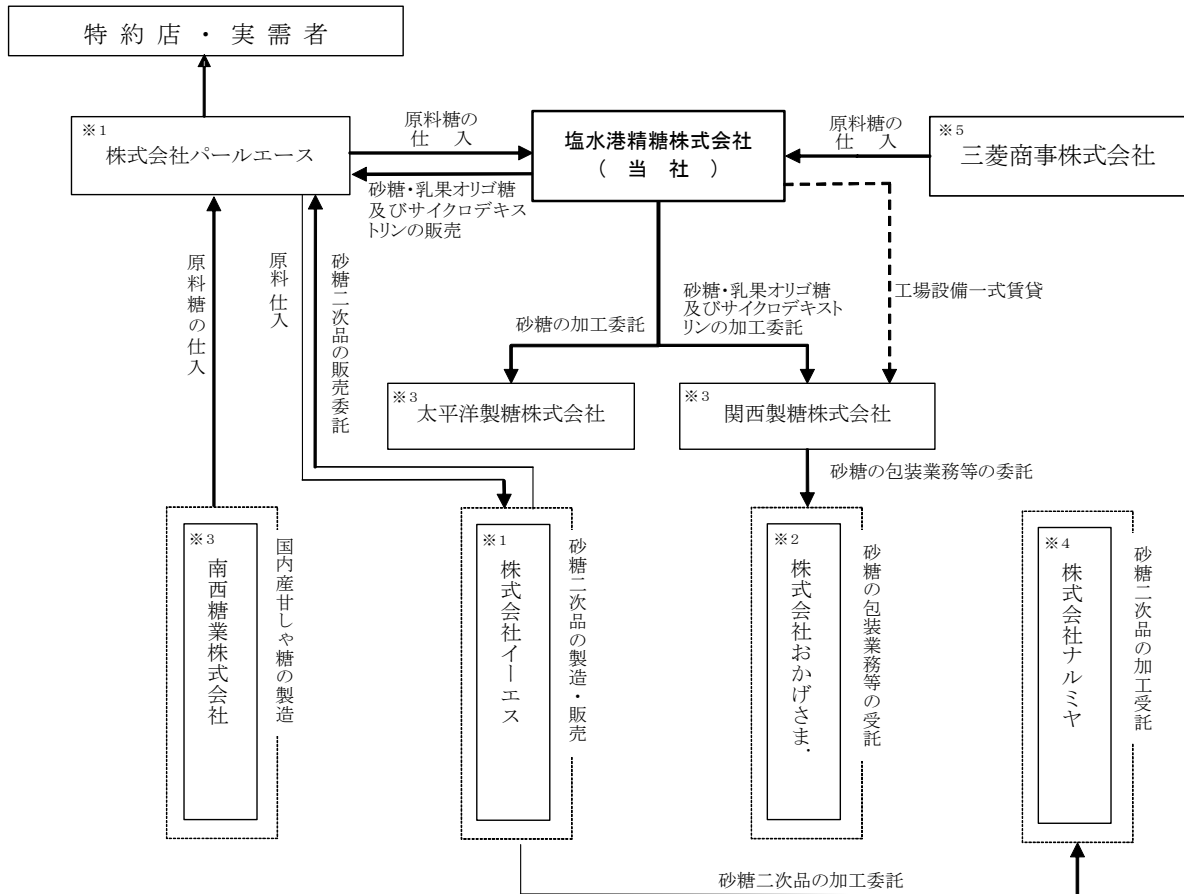
乳果オリゴ糖…当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

サイクロデキストリン…当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、株式会社パールエースが販売。

(その他事業)

不動産賃貸…当社が関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

※2. 非連結子会社で持分法非適用会社

※3. 関連会社で持分法適用会社

※4. 関連会社で持分法非適用会社

※5. その他の関係会社

※当社の連結子会社であった株式会社横浜国際バイオ研究所は

平成18年5月31日に解散し、研究開発部門は当社に、バイ

オ営業部門は株式会社パールエースにそれぞれ移管いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、食品メーカーとして、砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業において、常に最新技術による製品の開発・製造に取組み、企業価値の創造と増大に努めてまいります。

高品質で安全な製品を安定的に提供することを通じて、社会に貢献するとともに株主、取引先各位、消費者の期待に応える企業を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的に行うとともに、あわせて会社の財務体質の改善及び強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

砂糖を取り巻く情勢は、国外においては、WTO（世界貿易機関）農業交渉や FTA（自由貿易協定）交渉等から解るようにより自由度が高い貿易自由化体制が形成される方向にあります。

また、さとうきびがエタノール原料として注目され、このことが国際的に砂糖価格を押し上げる要因の一つとなっております。

一方、国内においては、WTOにおける国際規律の強化にも対応し得るように農業政策の構造改革が実施されることに伴い、砂糖制度の見直しが行なわれ糖価調整法は改正され、その改正法「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」は平成 19 年 4 月から施行されることとなりました。

わが国の砂糖業界は、著しい内外価格差が存在する中、砂糖消費の低迷、加糖調製品の恒常的な輸入増加、海外原糖相場の変動、販売競争の激化など、引き続き厳しい状況にあります。

かかる状況を踏まえ、当社は筆頭株主である三菱商事株式会社とともに、それぞれの関係会社を含め、砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討し、国内外の変化へ対応してまいります。

一方、販売面では、当社総発売元の株式会社パールエースとともに、生産・販売一体となって事業を推進してまいります。今後も一層、顧客ニーズ及び環境変化に即応出来る営業力強化に努め、特約店・取引先との信頼の強化に努めてまいります。

また、製造面では、砂糖工場としてわが国屈指の立地条件を有する横浜市及び大阪府泉佐野市における両共同生産工場の一層の効率化と品質の向上を目指してまいります。

糖質ファインケミカル事業につきましては、平成 18 年 5 月に、当社連結子会社の株式会社横浜国際バイオ研究所を解散し、研究開発部門は当社に、バイオ営業部門は当社の連結子会社である株式会社パールエースにそれぞれ移管いたしました。これにより、当社グループ全体の経営効率化と合理化を推進し、バイオ営業を一層強化してまいります。また既存バイオ製品（乳果オリゴ糖・サイクロデキストリン・コタラヒムブツ）の拡販を図るとともに、付加価値の高い新製品の開発に取組み、業容の拡大と収益の確保を図ってまいります。

(4) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
三菱商事株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	31.7	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等との取引関係や人的・資本的關係
三菱商事株式会社は当社の議決権の31.7%を有する筆頭株主であります。

当社は同社を経由して原料の仕入を行っております。また、同社との経営情報交換等を目的として、同社より社外取締役2名を受け入れております。

③親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

上記の通り、当社は三菱商事株式会社を経由して原料の仕入を行っており、同社との安定取引による企業信用力の向上、市場動向の迅速な把握等のメリットがあります。当該取引による事業上の制約及び経営・事業活動への影響はありません。

④親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は取締役16名のうち、三菱商事株式会社より社外取締役2名を受け入れており、独自の経営判断が行なえる環境にあります。また当社は当社独自の経営判断により事業活動を行っており、独立性は確保されていると考えます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

〔当期の概況〕

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資源及びエネルギー価格の高騰などの不安材料があったものの、設備投資の増加や個人消費の持ち直しが見られ、緩やかな景気回復基調を維持しました。しかしその一方で、原油価格や金利の動向など、依然として不安定要素を抱えた状況で推移しました。

当中間連結会計期間の精糖業界は、依然として安価な加糖調製品の輸入増加などから、国内砂糖需要は減少傾向が続き販売面においても厳しい市場環境下にありました。

海外原糖市況は、期初19.28セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）で始まりましたが、さとうきびを原料とした自動車用燃料エタノールの需要が従来予想ほど伸びないとの憶測が広まりファンドなど投機筋の手仕舞い売りから徐々に値を切り下げ、その後も生産国の新規売りが加わり9月25日には期中最安値の11.36セントをつけ、結局、当中間連結会計期末は12.31セントで終了いたしました。かかる状況の下で、当社の原糖部門は慎重に原糖買付けと為替予約を行いました。

国内精糖市況については、東京上白糖現物相場は期初156～157円（1kg当たり。以下同じ。）で始まりましたが、持ち合いのまま当中間連結会計期間を終了しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

①食品事業

砂糖営業部門は、原油価格高騰に伴う包装副資材費、物流経費等の製造販売コストが上昇する中、適正価格での販売による収益改善に取り組むとともに、一層のコスト削減に努めてまいりました。

業務用製品につきましては、全般的に春先からの天候不順により飲料向けの荷動きが低調だったことや、依然として安価な加糖調製品の輸入増加が続いたことから、販売数量は大幅な減少となりました。

家庭用製品につきましては、緩やかな景気回復傾向の中、量販店向けの取組みを強化し、順調に推移したことから、販売数量は前年中間期を上回ることが出来ました。以上により、精糖売上高は 12,290百万円（前年同期比 629百万円増）となりました。

砂糖製造部門は、横浜市及び大阪府泉佐野市の両工場における精糖共同生産がそれぞれ順調に推移し、製造コスト面では計画どおりの成果をあげることが出来ました。

乳果オリゴ糖部門は、昨年度はデトックス関連ブームを背景にオリゴ糖の健康効果がテレビ放映や多数の雑誌記事に取り上げられた影響で、店頭の商品回転率が大幅に上昇いたしました。今年度も拡販に努めましたが昨年度の反動がでたため、家庭用「オリゴのおかげ」シリーズ製品の販売数量は、前年比78%となりました。一方、業務用乳果オリゴ糖については、昨年から開始された新特定保健用食品（規格基準型）制度に向けた商品開発の提案を中心に、新規のユーザー開拓並びに既存ユーザーフォローに努めましたが、販売数量は前年を下回る結果となりました。以上により、同部門全体では売上高は、460百万円（前年同期比 155百万円減）となりました。

サイクロデキストリン（CD）部門は、飲料用途向けの分岐CDを中心に販売を展開し、CD一次品（素材としてのCDそのもの）は販売増となりましたが、CD二次品（CDで加工した製品）の販売数量が減少したため、同部門全体の売上高は 389百万円（前年同期比 21百万円減）となりました。

また血糖値上昇抑制作用を有するスリランカ原産植物の「コタラヒムブツ」を原料にした加工製品「コタラヒムエキス末（素材品）」及び「コタラヒム（市販品）」の拡販に努めました。

研究開発部門においては、整腸と免疫調節機能を有する α -結合ガラクトオリゴ糖については用途開発に努め、また肝機能改善効果を有する栄養ドリンク素材グルクロン酸については工業的生産の開発に努め、それぞれ一定の成果をあげました。CDの分野ではアンチエイジングに關与する成分の生体利用効率を高める研究開発に、乳果オリゴ糖の分野では整腸効果に続くカルシウム吸収促進機能に關する特定保健用食品許可取得を視野に入れた研究開発に、それぞれ努めました。また、「コタラヒムブツ」に關しては、メタボリックシンドローム対応素材として有用性の検証に努めました。

以上の結果、食品事業の売上高は13,140百万円（前年同期比452百万円増）、営業利益は389百万円（前年同期比25百万円減）となりました。

②その他事業

不動産賃貸部門は、当社は当社所有に係る大阪工場設備等を關西製糖株式会社に賃貸しています。売上高は407百万円（前年同期比19百万円増）、営業利益は82百万円（前年同期比40百万円増）となりました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は13,547百万円（前年同期比471百万円増）、経常利益は322百万円（前年同期比87百万円増）、当期純利益は1,792百万円（前年同期比1,568百万円増）となりました。

〔通期の見通し〕

わが国の経済は、企業部門における設備投資の増加や、堅調な推移を続ける個人消費の下支えなどにより、引き続き緩やかな景気回復基調を維持するものと思われませんが、原油価格や金利の動向、米国経済の減速など引き続き不安材料を抱え、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。海外原糖市況は、主要生産国の増産による供給不足の解消から需給の改善が進み、底堅い相場環境となっておりますが、今後の天候異変、為替相場の動向などにより大きく変動する可能性もあることから、慎重な原糖買い付けの徹底を図ってまいります。

一方、国内精糖市況は、砂糖消費の大きな伸びが期待出来ない状況の中、加糖調製品の輸入増加は依然として止まらず、企業間の販売競争は引き続き激化するものと思われま

す。かかる状況の下で、当社は総発売元である株式会社パールエースと一体となって顧客満足を第一義とする販売力を一層強化し、適正価格の維持に努めてまいります。また、東西の精糖共同生産体制を着実に推進し、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、製造及び物流のコスト競争力を高め、更なる収益改善を図ってまいります。

乳果オリゴ糖部門につきましては、家庭用「オリゴのおかげ」シリーズ製品の機能性情報の発信と店頭での露出度アップの施策に重点をおいた販促活動を強化し、拡販に取り組みます。また、業務用は、新特定保健用食品（規格基準型）の商品への採用に向け技術フォローと高純度品の拡販に努めるとともに、整腸機能での特定保健用食品許可取得に加えて新たにカルシウム吸収促進機能の許可取得に取り組んでまいります。また、食品ユーザーへ積極的な商品開発の提案、採用促進に向けて更なる営業活動に努めてまいります。

また、血糖値上昇抑制機能及び脂肪蓄積抑制機能を有する「コタラヒム」の拡販に積極的に取り組んでまいります。サイクロデキストリン部門におきましては、新素材商品を中心に積極的に販売に努めてまいります。研究開発部門におきましては、付加価値の高い新製品並びに新素材の早期開発に努めてまいります。

現時点における平成19年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高は26,400百万円、経常利益は550百万円、当期純利益は1,900百万円になるものと予想しています。

(2) 財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却益等により税金等調整前当期利益は3,063百万円（前年同期比2,721百万円増）となり、営業利益は減少しましたが、減価償却費等により85百万円（前年同期比353百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により2,192百万円（前年同期比2,832百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により△2,243百万円（前年同期比2,822百万円減）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は1,698百万円（前年同期比529百万円減）となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
株主資本比率	27.9%	14.9%	25.2%	24.8%
時価ベースの株主資本比率	28.8%	27.9%	34.2%	21.8%
債務償還年数	37.6年	103.7年	—	117.4年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	2.7	1.2	—	0.8

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

① 農業政策が及ぼす影響について

当社グループの主幹事業は砂糖事業であり、その主力製品は精製糖であります。そのため、精製糖を取り巻く環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼしやすい構造となっております。

精糖業界は「砂糖の価格調整に関する法律」の規制を受けております。WTOにおける農業交渉の進展や、EPA・FTA交渉の進捗状況等の動向によっては、農業政策の見直し、関連法令の改定等が予想され、当該業界にも影響を及ぼす可能性があります。

② 原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

当社グループは、原料である輸入粗糖の精製、及び精製糖の販売を主力事業としております。

輸入粗糖の仕入価格は海外原糖相場と為替相場の影響により変動いたします。仕入価格の変動は製造コストに影響を及ぼしますが、価格競争等の事情により適正な販売価格への反映が出来ない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前中間連結 会計期間末 (17.9.30現在)	当中間連結 会計期間末 (18.9.30現在)	前連結会計年度 (18.3.31現在)	期別 科目	前中間連結 会計期間末 (17.9.30現在)	当中間連結 会計期間末 (18.9.30現在)	前連結会計年度 (18.3.31現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	2,358	1,698	1,664	支払手形及び買掛金	1,239	1,231	832
受取手形及び売掛金	2,093	1,640	1,587	短期借入金	17,624	14,138	16,343
有価証券	10	-	-	未払法人税等	126	1,331	409
たな卸資産	2,407	2,579	2,007	未払消費税等	60	45	42
繰延税金資産	121	150	76	賞与引当金	87	92	94
その他	782	872	916	その他	1,393	1,777	1,495
流動資産合計	7,773	6,941	6,251	流動負債合計	20,531	18,616	19,216
固定資産				固定負債			
(1) 有形固定資産				長期借入金			
建物及び構築物	4,865	4,546	4,819	繰延税金負債	3,104	3,045	4,666
機械装置及び運搬具	2,680	2,657	2,757	退職給付引当金	1,360	1,359	1,320
工具器具及び備品	63	54	58	役員退職慰労引当金	85	109	98
土地	5,347	6,155	5,347	その他	132	130	132
建設仮勘定	80	22	191	固定負債合計	11,590	10,489	11,970
有形固定資産合計	13,036	13,437	13,173	負債合計	32,121	29,105	31,187
(2) 無形固定資産				(少数株主持分)			
	825	596	714	少数株主持分	-	-	-
(3) 投資その他の資産				(資本の部)			
投資有価証券	17,573	17,214	21,178	資本金	1,750	-	1,750
長期貸付金	55	312	182	資本剰余金	170	-	266
繰延税金資産	18	18	18	利益剰余金	3,158	-	3,433
その他	187	206	147	その他有価証券評価差額金	5,877	-	8,149
投資その他の資産合計	17,834	17,751	21,527	自己株式	3,608	-	3,119
固定資産合計	31,696	31,786	35,415	資本合計	7,348	-	10,480
				負債、少数株主持分 及び資本合計	39,470	-	41,667
				(純資産の部)			
				株主資本			
				1 資本金			
				2 資本剰余金			
				3 利益剰余金			
				(1) 利益準備金			
				(2) その他剰余金			
				別途積立金			
				繰越利益剰余金			
				利益剰余金合計			
				4 自己株式			
				株主資本合計			
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金			
				繰延ヘッジ損益			
				評価・換算差額等合計			
				純資産合計			
				負債純資産合計			
資産合計	39,470	38,728	41,667				

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日		前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	13,075	100.0	13,547	100.0	25,244	100.0
売上原価	10,880	83.2	11,424	84.3	21,140	83.7
売上総利益	2,194	16.8	2,123	15.7	4,103	16.3
販売費及び一般管理費	2,043	15.6	1,995	14.7	4,081	16.2
営業利益	151	1.2	127	1.0	21	0.1
営業外収益	262	2.0	367	2.7	670	2.6
受取利息及び配当金	78		117		143	
持分法による投資利益	130		220		281	
雑収入	53		29		246	
営業外費用	179	1.4	172	1.3	358	1.4
支払利息	142		106		318	
雑損失	36		65		40	
経常利益	234	1.8	322	2.4	334	1.3
特別利益	1,177	9.0	3,323	24.5	2,281	9.0
投資有価証券売却益	1,174		3,313		2,264	
会員権売却益	3		-		16	
その他特別利益	-		9		-	
特別損失	1,070	8.2	582	4.3	1,628	6.4
役員退職慰労金	200		25		200	
たな卸資産廃棄損	-		-		146	
固定資産除却損	3		536		13	
減損損失	865		-		865	
投資有価証券評価損	-		8		-	
子会社整理損	-		-		325	
会員権評価損	-		-		49	
その他特別損失	-		11		27	
税金等調整前中間(当期)純利益	342	2.6	3,063	22.6	986	3.9
法人税、住民税及び事業税	123	0.9	1,320	9.7	510	2.0
法人税等調整額	4	0.0	49	0.3	22	0.1
中間(当期)純利益	223	1.7	1,792	13.2	498	2.0

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	170	170
資本剰余金増加額	-	96
資本剰余金中間期末(期末)残高	170	266
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,091	3,091
利益剰余金増加高	223	498
中間(当期)純利益	223	498
利益剰余金減少高	157	157
配当金	142	142
役員賞与	15	15
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,158	3,433

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	計	
平成18年3月31日残高	1,750	266	3,433	3,119	2,330	8,149	-	8,149	10,480
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			135		135				135
役員賞与			25		25				25
中間純利益			1,792		1,792				1,792
自己株式の処分		0		3	3				3
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						2,399	93	2,492	2,492
中間連結会計期間中の変動額合計		0	1,631	2	1,634	2,399	93	2,492	857
平成18年9月30日残高	1,750	266	5,065	3,116	3,965	5,750	93	5,656	9,622

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
			自平成17年 4月 1日	自平成17年 9月30日	自平成18年 4月 1日	自平成18年 9月30日	自平成17年 4月 1日	自平成18年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー								
税金等調整前中間(当期)純利益		342		3,063		986		
減価償却費		402		404		798		
のれん償却額		-		10		-		
連結調整勘定償却額		10		-		20		
退職給付引当金の増減額		27		38		12		
役員退職慰労引当金の増減額		87		11		74		
賞与引当金の増減額		3		2		10		
貸倒引当金の増減額		2		0		2		
受取利息及び受取配当金		78		117		143		
支払利息		142		106		318		
持分法による投資損益		130		220		281		
有形固定資産除却損		3		536		13		
減損損失		865		-		865		
投資有価証券売却損益		1,174		3,313		2,264		
投資有価証券評価損		-		8		-		
子会社整理損		-		-		325		
その他の投資売却損益		3		-		16		
その他の投資評価損		-		-		49		
売上債権の増減額		537		52		31		
たな卸資産の増減額		306		572		200		
その他の資産の増減額		132		37		28		
仕入債務の増減額		197		399		208		
未払消費税等の増減額		37		3		56		
その他の負債の増減額		27		156		56		
役員賞与の支払額		15		25		15		
小 計		215		473		109		
利息及び配当金の受取額		102		117		167		
利息の支払額		145		99		287		
法人税等の支払額		10		406		119		
営業活動によるキャッシュ・フロー		268		85		129		
投資活動によるキャッシュ・フロー								
定期預金の払戻による収入		12		-		142		
定期預金の預入による支出		80		-		80		
有価証券の売却による収入		80		-		90		
有形固定資産の取得による支出		458		1,053		823		
有形固定資産の売却による収入		22		-		35		
無形固定資産の取得による支出		40		-		45		
投資有価証券の取得による支出		1,884		1,009		1,958		
投資有価証券の売却による収入		1,940		4,456		3,504		
子会社株式取得による支出		-		-		30		
その他の投資の取得による支出		83		72		95		
その他の投資の売却による収入		19		5		22		
貸付による支出		203		220		393		
貸付金の回収による収入		35		86		97		
投資活動によるキャッシュ・フロー		639		2,192		466		
財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入れによる収入		1,700		5,150		13,000		
短期借入金の返済による支出		5,126		7,500		18,026		
長期借入れによる収入		5,000		1,300		5,000		
長期借入金の返済による支出		853		1,062		1,689		
自己株式の取得による支出		0		0		0		
自己株式の売却による収入		-		4		628		
配当金の支払額		141		135		141		
財務活動によるキャッシュ・フロー		578		2,243		1,229		
現金及び現金同等物に係る換算差額		-		-		-		
現金及び現金同等物の増減額		329		34		892		
現金及び現金同等物の期首残高		2,557		1,664		2,557		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,228		1,698		1,664		

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社の数 3社(株)パールエース、(株)イーエス、(株)横浜国際バイオ研究所)
(2)非連結子会社は、(株)おかげさま1社であり中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

- (1)持分法を適用した関連会社数 3社(太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株))
(2)非連結子会社(株)おかげさま及び関連会社(株)ナルミヤについては、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、親会社と同一であります。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物・構築物・機械及び装置 定額法

車両及び運搬具・工具器具及び備品 定率法

無形固定資産 ソフトウェア 定額法(利用可能期間5年)

施設利用権 定額法

特許権 定額法

長期前払費用

均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。

賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5.中間連結キャッシュ・フロ 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 なお、従来の「純資産の部」の合計に相当する金額は9,715百万円であります 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,493 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,698 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,530 百万円
2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(担保資産)	(担保資産)	(担保資産)
定期預金 130 百万円	建物及び構築物 4,053 百万円	建物及び構築物 3,878 百万円
有価証券 10 "	(4,053 ")	(3,878 ")
建物及び構築物 3,899 "	機械装置	機械装置
(3,899 ")	及び運搬具 2,655 "	及び運搬具 2,756 "
機械装置	(2,655 ")	(2,756 ")
及び運搬具 2,679 "	土地 1,346 "	土地 1,346 "
(2,679 ")	(1,346 ")	(1,346 ")
土地 1,346 "	投資有価証券 6,669 "	投資有価証券 12,547 "
(1,346 ")	合 計 14,725 "	合 計 20,528 "
投資有価証券 10,530 "	(8,056 ")	(7,981 ")
合 計 18,596 "		
(7,925 ")		
(担保付債務)	(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 5,894 百万円	短期借入金 1,178 百万円	短期借入金 3,328 百万円
(1,894 ")	(1,178 ")	(1,328 ")
長期借入金 1,907 "	長期借入金 2,320 "	長期借入金 1,637 "
(1,907 ")	(2,320 ")	(1,637 ")
合 計 7,801 "	合 計 3,498 "	合 計 4,965 "
(3,801 ")	(3,498 ")	(2,965 ")
() 書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち 60 百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。	() 書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち 60 百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。	() 書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち 60 百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。
3.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 3,125 百万円	3.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,727 百万円	3.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,911 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中連結会計期間	当中連結会計期間	前連結会計年度																																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品保管輸送費</td><td>506</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>販売促進奨励費</td><td>399</td><td>"</td></tr> <tr><td>給料手当賞与金</td><td>287</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82</td><td>"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>12</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>117</td><td>"</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 なお、当該資産グループは当中間連結会計期間に売却済であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>神奈川県 藤沢市</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしました。 (経緯) 上記の土地については、産業廃棄物処理施設等として利用してまいりましたが、その後は遊休資産となっており、時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	製品保管輸送費	506	百万円	販売促進奨励費	399	"	給料手当賞与金	287	"	賞与引当金繰入額	82	"	役員退職慰労引当金	12	"	減価償却費	117	"	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物及び構築物 土地	神奈川県 藤沢市	842	遊休資産	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	23	計			865	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品保管輸送費</td><td>492</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>販売促進奨励費</td><td>374</td><td>"</td></tr> <tr><td>給料手当賞与金</td><td>289</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>86</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25</td><td>"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>15</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>108</td><td>"</td></tr> </table> <p>2. _____</p>	製品保管輸送費	492	百万円	販売促進奨励費	374	"	給料手当賞与金	289	"	賞与引当金繰入額	86	"	退職給付費用	25	"	役員退職慰労引当金	15	"	減価償却費	108	"	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品保管輸送費</td><td>1,006</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>販売促進奨励費</td><td>805</td><td>"</td></tr> <tr><td>給料手当賞与金</td><td>663</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>89</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>58</td><td>"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>25</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>227</td><td>"</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 なお、当該資産グループは当連結会計年度に売却済であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>神奈川県 藤沢市</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしました。 (経緯) 上記の土地については、産業廃棄物処理施設等として利用してまいりましたが、その後は遊休資産となっており、時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	製品保管輸送費	1,006	百万円	販売促進奨励費	805	"	給料手当賞与金	663	"	賞与引当金繰入額	89	"	退職給付費用	58	"	役員退職慰労引当金	25	"	減価償却費	227	"	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物及び構築物 土地	神奈川県 藤沢市	842	遊休資産	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	23	計			865
製品保管輸送費	506	百万円																																																																																												
販売促進奨励費	399	"																																																																																												
給料手当賞与金	287	"																																																																																												
賞与引当金繰入額	82	"																																																																																												
役員退職慰労引当金	12	"																																																																																												
減価償却費	117	"																																																																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																											
遊休資産	建物及び構築物 土地	神奈川県 藤沢市	842																																																																																											
遊休資産	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	23																																																																																											
計			865																																																																																											
製品保管輸送費	492	百万円																																																																																												
販売促進奨励費	374	"																																																																																												
給料手当賞与金	289	"																																																																																												
賞与引当金繰入額	86	"																																																																																												
退職給付費用	25	"																																																																																												
役員退職慰労引当金	15	"																																																																																												
減価償却費	108	"																																																																																												
製品保管輸送費	1,006	百万円																																																																																												
販売促進奨励費	805	"																																																																																												
給料手当賞与金	663	"																																																																																												
賞与引当金繰入額	89	"																																																																																												
退職給付費用	58	"																																																																																												
役員退職慰労引当金	25	"																																																																																												
減価償却費	227	"																																																																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																											
遊休資産	建物及び構築物 土地	神奈川県 藤沢市	842																																																																																											
遊休資産	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	23																																																																																											
計			865																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	35,000,000	-	-	35,000,000
自己株式				
普通株式(株)	8,144,265	1,666	9,000	8,136,931

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,666 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結会社の単元株式の市場への処分による減少 9,000 株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,358 百万円 3 ヶ月超の 定期預金 <u>130 百万円</u> 現金及び 現金同等物 2,228 百万円	現金及び預金 <u>1,698 百万円</u> 現金及び 現金同等物 1,698 百万円	現金及び預金 <u>1,664 百万円</u> 現金及び 現金同等物 1,664 百万円

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	食品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結	
前 中 間 連 結 会 計 期 間	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	12,688	387	13,075	-	13,075
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	12,688	387	13,075	-	13,075
	営業費用	12,272	345	12,618	305	12,923
	営業利益	415	42	457	(305)	151
当 中 間 連 結 会 計 期 間	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	13,140	407	13,547	-	13,547
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	13,140	407	13,547	-	13,547
	営業費用	12,750	324	13,074	344	13,419
	営業利益	389	82	472	(344)	127
前 連 結 会 計 年 度	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	24,480	763	25,244	-	25,244
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	24,480	763	25,244	-	25,244
	営業費用	23,964	683	24,647	574	25,222
	営業利益	515	80	596	(574)	21

(注) 1. 事業区分は、製品系列により決定しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
その他事業	工場賃貸

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は344百万円(前中間連結会計期間 305百万円)であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(3) 有価証券

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 時価のある有価証券 (単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 社 債	140	138	1
計	140	138	1
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券 株 式	5,993	15,921	9,928
計	5,993	15,921	9,928

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く) (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,455
その他有価証券 非上場株式	66
計	1,521

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 時価のある有価証券 (単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 社 債	130	128	1
計	130	128	1
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券 株 式	4,471	14,207	9,736
債 券			
社 債	980	980	-
計	5,451	15,187	9,736

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く) (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,830
その他有価証券 非上場株式	66
計	1,896

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 社 債	130	127	2
計	130	127	2
区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券 株 式	5,592	19,375	13,782
計	5,592	19,375	13,782

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	66
計	66

（4）デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	9,539	110.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	13,140	103.6
その他事業	407	105.0
合計	13,547	103.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。